

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 青山 憲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	172,341	172,069	172,594	163,014	155,103
経常損益 (は損失) (百万円)	527	1,243	1,326	1,051	925
当期純損益 (は損失) (百万円)	987	1,271	1,116	746	1,074
純資産額 (百万円)	7,999	12,334	12,423	11,287	8,781
総資産額 (百万円)	31,894	32,853	35,946	31,674	24,581
1株当たり純資産額 (円)	220.65	306.39	308.62	280.51	220.53
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	27.23	32.24	27.73	18.54	26.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	37.5	34.6	35.6	35.7
自己資本利益率 (%)	11.47	12.51	9.02	6.29	10.71
株価収益率 (倍)	14.07	10.11	12.59	8.90	3.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	776	1,541	1,154	603	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	1,399	568	808	415
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,386	2,295	3,825	1,248	4,208
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,084	3,824	5,940	5,090	4,148
従業員数 (人)	476	464	443	457	466
[外、平均臨時雇用者数]	[176]	[182]	[169]	[201]	[179]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	111,468	112,813	114,953	105,995	101,806
経常損益 ( は損失) (百万円)	202	348	602	576	816
当期純損益 ( は損失) (百万円)	691	397	418	406	1,242
資本金 (百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数 (千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額 (百万円)	7,444	9,515	8,888	7,118	5,377
総資産額 (百万円)	26,337	25,836	28,573	23,877	18,061
1株当たり純資産額 (円)	185.14	236.38	220.79	176.91	135.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金 額 ( は損失) (円)	17.19	9.89	10.39	10.10	30.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	36.8	31.1	29.8	29.8
自己資本利益率 (%)	8.70	4.69	4.54	5.08	19.88
株価収益率 (倍)	22.28	32.96	33.59	16.34	3.36
配当性向 (%)	-	30.3	28.9	49.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	226 [48]	222 [50]	213 [48]	207 [49]	213 [45]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は昭和10年築地市場の開設とともに創立された東京魚市場(株)であり、同社は戦時中統制会社令による統制会社に、また戦後は同令の廃止にともない東京水産物(株)と名称変更、その後旧魚類統制会社としての閉鎖機関に指定を受けましたが、公共性ある業務の重要性から農林省の再編成示達により、昭和23年3月9日その業務と役職員を継承した主流会社として資本金7百万円をもって東都水産(株)を設立いたしました。

昭和23年4月	鮮魚介及び加工水産物の荷受機関として業務開始
昭和25年4月	水産物統制の撤廃にともない、水産物卸売人としての許可を受ける
昭和29年3月	東京冷凍工場竣工
昭和30年5月	東京海産物(株)を合併
昭和30年10月	東京証券取引所において株式公開(店頭売買)
昭和31年8月	釧路港町冷凍工場竣工
昭和31年9月	東京証券取引所において株式上場
昭和37年11月	東都水ビル竣工
昭和41年9月	東京大森魚市場(株)〔現東京大田魚市場(株)〕に資本参加
昭和43年10月	(株)埼玉水産物卸売市場設立
昭和44年12月	(株)埼玉魚市場設立
昭和48年8月	千葉魚類(株)に資本参加
昭和49年5月	釧路海運冷凍工場竣工
平成元年11月	船橋冷蔵庫竣工
平成4年10月	川越水産市場(株)設立
平成6年10月	船橋第2冷蔵庫竣工
平成13年5月	関東コールド(株)設立
平成14年4月	(株)埼玉水産物卸売市場と(株)埼玉魚市場が合併し、商号を(株)埼玉魚市場とする
平成15年9月	(株)川越魚市場設立
平成15年11月	(株)川越魚市場は川越水産市場(株)より営業を譲り受け、(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更
平成17年9月	船橋冷蔵庫及び船橋第2冷蔵庫売却
平成17年12月	(株)東京魚市場商事清算結了
平成18年3月	(株)川越魚市場清算結了
平成18年12月	関東コールド(株)清算結了
平成19年11月	東水フーズ(株)設立
平成19年11月	(株)ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等譲受

## 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は子会社11社及び関連会社2社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1.(1)注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO.,LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注)川崎魚市場(株)は、当連結会計年度において当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

事業の系統図は、次の通りであります。

当 社		
水 産 物 卸 売	冷 蔵 倉 庫 及 び そ の 関 連 事 業	不 動 産 賃 貸



水 産 物 卸 売

冷 蔵 倉 庫 ・ 水 産 物 製 造 加 工

不 動 産 賃 貸

子会社

- ※ 埼玉県魚市場
- ※ 千葉魚類㈱
- ※ 川越水産市場㈱
- ※ 東京大田魚市場㈱

子会社

- ※ 埼玉県魚市場
- ※ 釧路東水冷凍㈱
- ※ AERO TRADING CO.,LTD.
- ※ 豊海東都水産冷蔵㈱
- ※ 東水フーズ㈱
- 辰巳産業㈱
- (有)埼玉水
- 関連会社
- 東都小揚㈱
- 埼玉魚市場水販(有)

子会社

- ※ 埼玉県魚市場
- ※ SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱埼玉県魚市場 2 5	さいたま市北区	376	水産物卸売 冷蔵倉庫及びその関連事業 不動産賃貸 〔水産物卸売市場開設〕	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍3名
千葉魚類㈱	千葉市美浜区	75	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍3名
川越水産市場㈱	埼玉県川越市	50	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名 資金援助あり。
釧路東水冷凍㈱	北海道釧路市	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の釧路海運及び港町冷凍工場を 同社に賃貸するとともに当社と商品 の売買を行っております。 役員の兼任3名、転籍1名 資金援助あり。
AERO TRADING CO.,LTD. 2	カナダ国バン クーバー市	千C\$ 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	カナダ国バン クーバー市	千C\$ 2,400	不動産賃貸	100.0 (50.0)	同社はAERO TRADING CO.,LTD.に 工場設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
東京大田魚市場㈱	東京都大田区	125	水産物卸売	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍2名 資金援助あり。
豊海東都水産冷蔵㈱ 3	東京都中央区	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (50.0)	当社商品の一部を保管しております。 役員の兼任3名 資金援助あり。
東水フーズ㈱	千葉県船橋市	45	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の船橋工場を同社に賃貸すると ともに当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任3名 資金援助あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. ㈱埼玉県魚市場については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	26,112百万円
	(2)経常利益	243百万円
	(3)当期純利益	272百万円
	(4)純資産額	2,461百万円
	(5)総資産額	5,137百万円

6. 川崎魚市場㈱は、当連結会計年度において当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
水産物卸売	344	(65)
冷蔵倉庫及びその関連事業	117	(111)
不動産賃貸	5	(3)
合計	466	(179)

(注) 従業員数は就業人員であり、業務見習2人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213(45)	44.1	20.3	6,573,247

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、業務見習2人を含んでおります。また臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東都水産労働組合と称し、平成21年3月31日現在組合員数は87名であります。また、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へ悪影響を及ぼし、特に国際的な製造業における急速な減産への動きが、取巻く企業業績の悪化とそれに伴う雇用調整を招くなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、所得環境が悪化するなかで未解決の輸入冷凍食品への毒物混入事件や食品の表示偽装が相次いで報道され、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まり、消費マインドが冷え込むなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、前半は燃油高騰に苦しむ産地が自主休漁を実施するなどにより待望の魚価上昇への動きも見られましたが、米国における金融不安が顕在化した10月以降、末端需要の縮小による魚価の下落が顕著となりました。また、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等により、取扱数量も減少傾向で推移いたしました。ここ数年来の世界的な魚食ブームに伴う買い負け現象は、世界的な不況と過度に進んだ円高によって鳴りを潜めておりますが、消費者の生活防衛意識は強く、円高メリットを消費拡大に繋げることは叶わず、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、「フレッシュ東水中期3ヵ年計画」により培われたスキルを有効に活用して、取扱商品の品質の向上に努め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への更なる機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組みでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は155,103百万円(前期比4.9%減)となり、経常損失925百万円(前期経常利益1,051百万円)、特別利益で貸倒引当金戻入額167百万円、特別損失で関係会社株式売却損171百万円等を計上し、当期純損失1,074百万円(前期純利益746百万円)となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少により、売上高は146,488百万円(前期比5.6%減)となりました。期後半から高単価商品の低価格化がすすみ、その結果、売上総利益率の低下並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損により、営業損失914百万円(前期営業利益261百万円)となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業におきましては、AERO TRADING社(カナダ・バンクーバー市)が堅調に推移し、船橋工場の東水フーズ株式会社が新たに寄与しました結果、同部門の売上高は7,917百万円(前期比11.0%増)を計上できましたが、期前半の原材料費上昇分を景気低迷により製品販売価額に転嫁できず、営業損失404百万円(前期営業利益450百万円)となりました。

不動産賃貸部門は、全国的な不況により賃貸ビル等の稼働率と賃料の低下を受け売上高697百万円(前期比5.1%減)、営業利益267百万円(前期比16.1%減)でした。

所在地別セグメントで見ますと、当社グループは日本及び北米(カナダ)に大別できますが、国内は水産物卸売事業を中心に冷蔵倉庫及びその関連事業並びに不動産賃貸部門の事業活動を行っております。北米では冷蔵倉庫及びその関連事業を主力として、水産物加工を営んでいます。当連結会計年度におきましては、国内では期後半からの不況から商品の低価格化がすすみましたが、東水フーズ(株)が1年間稼働した結果、売上高は153,925百万円(前期比3.1%減)におわかりました。事業の種類別セグメントで分析したとおり、水産物卸売事業での売上総利益率の低下をはじめとする要因により営業損失1,153百万円(前期営業利益499百万円)となりました。

北米のカナダでの水産物加工業では、世界同時不況の影響でそれまでの欧米の旺盛な魚食需要により日本は買い負けていた状況が円高になり、日本への輸出増へとつながりましたが、売上高は1,177百万円(前期比71.8%減)とセグメント間の内部取引高増と円高換算で大きく落ち込みました。売上高の減収により、営業利益105百万円(前期比80.0%減)という結果で推移しました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権並びにたな卸資産が減少したものの、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ942百万円減少し、4,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は3,549百万円（前連結会計年度 資金の減少603百万円）となりました。これは主に売上債権並びにたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は415百万円（前連結会計年度 資金の増加808百万円）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は4,208百万円（前連結会計年度 資金の減少1,248百万円）となりました。これは借入金が増加したことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	55,955	47,177	90.9
買付品	106,625	88,491	93.9
水産物卸売計	162,581	135,668	92.8

(注) 1. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
受託品	55,955	49,922	90.9
買付品	109,885	96,565	96.3
水産物卸売計	165,841	146,488	94.4
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	7,917	111.0
不動産賃貸	-	697	94.9
合計	165,841	155,103	95.1

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

#### 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、世界的な景気の減速により企業業績の急速な悪化、それに伴う雇用・所得環境の低迷などによる消費マインドの冷え込み、また、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい環境で推移すると思われれます。

このような状況のなか当社グループは、新たに、中長期戦略検討委員会において管理職を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、マーケティング力の強化、新規分野の開拓、業務の合理化、情報力の強化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、財務強化等について検討し、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築とともに「会社にとって何が必要か」を調査・提言する体制を構築し実行に移しております。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 水産資源の減少による漁獲規制及び国際価格の上昇について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ・カニ・ウナギ等漁獲規制も年々厳しくなっております。また、当連結会計年度前半まで続いた水産物の国際価額上昇による、いわゆる日本企業の「買い負け」現象は、アメリカに端を発した世界的不況により当連結会計年度後半には落ち着いた状態になっておりますが、「買い負け」現象が再度発生し、また、漁獲規制が今後も続くと、卸売市場への入荷量の減少により売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいりますが、今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成16年6月9日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により平成21年4月1日より販売委託手数料が弾力化されております。これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 現築地市場から豊洲地区への移転について

現在の築地市場から豊洲地区に市場の移転が平成26年12月に予定されておりますが、移転関係の費用負担及び新しく整備する予定の物流システムに対応していく必要があります。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 水産食料品の安全・安心について

食料品に係る安全・安心について消費者の意識が年々高まってきております。当社グループも食料品の流通を担う卸売業者として最重要項目であることと認識し、最善の注意をもって取り組んでおりますが、水産食料品に係る品質・表示問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### 得意先に対する不良債権について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクが年々高まっており、今後より一層債権管理体制の整備・充実を計り債権の回収と保全に努めてまいります。回収不能見込額に対しては必要十分な貸倒引当金を計上しておりますが、その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### シンジケーション方式による金銭消費貸借契約について

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額3,300百万円のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結していますが（当連結会計年度末借入金残高1,435百万円）、その借入金には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金は一括返済する可能性があります。

##### 冷蔵倉庫業界について

当社グループの冷蔵倉庫部門は、価格競争が厳しく保管料率が回復しておりません。当社グループとしても諸経費を圧縮し、合理化に努めておりますが、老朽化に伴う維持費の増加もあり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 在庫品について

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、一定期間保有するため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。将来の需給の状況や市場価格を予測して在庫管理を行っておりますが、将来の需給バランスによっては価格の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年8月22日、取引銀行7行と総額3,300百万円のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しました。契約の内容は、タームローン2,050百万円及び貸出コミットメント1,250百万円であります。なお、当連結会計年度末の借入残高はタームローン1,435百万円であり、貸出コミットメントについては平成20年8月21日に契約期間が満了しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 の有価証券関係」の注記に記載しております。将来、株式市況が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの主力部門である水産物卸売事業におきましては、前半は燃油高騰に苦しむ産地が自主休漁を実施するなどにより待望の魚価上昇への動きも見られましたが、米国における金融不安が顕在化した10月以降、末端需要の縮小による魚価の下落が顕著となりました。また、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競争激化等により、取扱数量も減少傾向で推移いたしました。ここ数年来の世界的な魚食ブームに伴う買い負け現象は、世界的な不況と過度に進んだ円高によって鳴りを潜めておりますが、消費者の生活防衛意識は強く、円高メリットを消費拡大に繋げることは叶わず、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

当社グループの経営成績は当連結会計年度において前連結会計年度と比べ売上高で4.9%減の155,103百万円となり、経常損失で925百万円（前期経常利益1,051百万円）となりました。

また、懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益167百万円を特別利益に計上し、関係会社株式売却損171百万円並びに投資有価証券評価損29百万円を特別損失に計上したことにより当期純損失は1,074百万円（前期当期純利益746百万円）となりました。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は155,103百万円ですが、これを事業の種類別セグメント毎に分析しますと、前連結会計年度と比べ水産物卸売事業で5.6%減の146,488百万円、冷蔵倉庫及びその関連事業で東水フーズ(株)が新たに寄与しました結果11.0%増の7,917百万円、不動産賃貸事業につきましては5.1%減の697百万円となっております。

グループ全体では、水産物卸売事業において前連結会計年度に比べ取扱数量が6.5%減少したことによる影響が相当部分を占めております。

#### 売上総利益の分析

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ1,849百万円減、率で21.4%減の6,810百万円となっております。これは主に水産物卸売事業において期後半から高単価商品の低価格化が進み、その結果、売上総利益率の低下並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による評価損の計上によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費の分析

人件費が前連結会計年度と比べ100百万円減の3,631百万円、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度と比べ14百万円減の94百万円、販売諸掛が東水フーズ㈱における増加額271百万円を含め299百万円増の1,874百万円となっております。

#### 営業外損益の分析

##### (イ) 営業外収益

所有株式数の減少等により前連結会計年度と比べ受取配当金が26百万円減少し、受取利息が為替の変動等により連結子会社AERO TRADING CO.,LTD.において31百万円減少したこと等により44百万円減少しております。また、同社において前連結会計年度において21百万円の為替差損が発生していましたが、当連結会計年度では170百万円の為替差益の発生となっております。

##### (ロ) 営業外費用

借入金の減少により支払利息が21百万円減少し、シンジーケートローン契約手数料が10百万円減少しております。また、持分法による投資損益が、前連結会計年度において23百万円の利益、当連結会計年度では25百万円の損失となっております。

#### 特別損益の分析

##### (イ) 特別利益

当連結会計年度において、懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益167百万円が発生しております。

また、前連結会計年度においては、投資有価証券売却益1,352百万円、蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益283百万円、役員退職慰労引当金取崩益84百万円、確定拠出年金制度移行に伴う差損の過年度修正益26百万円が発生しております。

##### (ロ) 特別損失

当連結会計年度において持分法適用関連会社である川崎魚市場㈱の株式売却にともなう関係会社株式売却損171百万円並びに投資有価証券評価損29百万円が発生しております。

また、前連結会計年度においては、長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円並びに投資有価証券評価損88百万円が発生しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは船橋工場の冷蔵倉庫及び加工場・事務室改修工事等を中心に400百万円の設備投資を実施しました。

水産物卸売においては埼玉県魚市場の電算基幹システムを中心に52百万円の設備投資を実施しました。

冷蔵倉庫及びその関連事業においては豊海東都水産冷蔵(株)の第2工場外壁防熱工事等を中心に163百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては船橋工場の冷蔵倉庫及び加工場・事務室改修工事等を中心に184百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、船橋工場の冷蔵倉庫及び加工場・事務室改修工事があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	水産物卸売	卸売市場 施設及び 厚生施設	92	3	490 (1,409.60) [ - ]	15	602 「40」
東京冷凍工場 (東京都中央区)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	冷蔵倉庫	63	67	- ( - ) [2,076.20]	1	132 「5」
釧路冷凍工場 (北海道釧路市) 2	不動産賃貸	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	196	74	97 (7,186.28) [6,773.00]	-	368 -
船橋工場 (千葉県船橋市) 3	不動産賃貸	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	614	71	352 (6,629.00) [ - ]	26	1,065 -
東都水ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	ビルの賃 貸	55	-	338 (338.04) [ - ]	0	394 -

(注) 1. 面積欄中 [ ] は外書で、借用面積を表示しております。

2. 連結子会社釧路東水冷凍(株)に賃貸しております。

3. 連結子会社東水フーズ(株)に賃貸しております。

4. 従業員数の「」は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱埼玉県魚市場	(さいたま市北区)	水産物卸売	卸売市場施設	317	34	591 (16,402.28) [ - ]	19	962	74 「9」
	埼玉県魚市場冷蔵 庫 (さいたま市北区 他)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	96	57	258 (6,665.09) [2,158.56]	6	418	21 「2」
	(さいたま市北区)	不動産賃貸	卸売市場施設 の所有	108	2	691 (26,037.46) [ - ]	1	804	5 「3」
千葉魚類㈱	(千葉市美浜区)	水産物卸売	卸売市場施設	15	3	- ( - ) [ - ]	3	21	25 「9」
川越水産市場㈱	(埼玉県川越市)	水産物卸売	卸売市場施設	32	-	- ( - ) [ - ]	0	33	20 「2」
釧路東水冷凍㈱	(北海道釧路市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及 び水産物の 加工設備	4	21	- ( - ) [ - ]	0	26	13 「31」
東京大田魚市場㈱	(東京都大田区)	水産物卸売	卸売市場施設	10	0	- ( - ) [ - ]	2	13	28 「5」
豊海東都水産冷蔵㈱	(東京都中央区)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	270	87	- ( - ) [3,978.36]	5	363	16 「2」
東水フーズ㈱	(千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及 び水産物の 加工設備	1	-	- ( - ) [ - ]	10	11	36 「31」

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 面積欄中 [ ] は外書で、借用面積を表示しております。  
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
AERO TRADING CO.,LTD.	(カナダ国 バンクーバー市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	水産物加工 設備	21	69	11 (2,371.68) [10,845.58]	5	108	15 「40」
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	(カナダ国 バンクーバー市)	不動産賃貸	水産物加工 場及び事務 所の賃貸	131	-	97 (17,186.50) [ - ]	-	228	-

- (注) 1. 面積欄中 [ ] は外書で、借用面積を表示しております。  
2. 連結子会社AERO TRADING CO., LTD.に施設の一部を賃貸しております。  
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東都水産(株) 釧路冷凍工場	北海道 釧路市	不動産賃貸	窒素海水氷製造 設備	482	-	自己資金及び借 入金	平成21年7月	平成21年10月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 1,000株であり ます。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和61年3月22日 (注)	3,000	40,260	696	2,376	696	953

(注)有償一般募集

発行株式数 3,000千株  
 発行価格 464円  
 資本組入額 232円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	31	76	25	-	4,139	4,298	-
所有株式数 (単元)	-	12,286	906	6,196	1,359	-	19,182	39,929	331,000
所有株式数の 割合(%)	-	30.51	2.25	15.38	3.37	-	47.64	99.17	-

(注)自己株式439,792株は、「個人その他」に439単元及び「単元未満株式の状況」に792株を含めて記載しております。  
 なお、自己株式数439,792株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,170	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,506	6.22
みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,606	3.98
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,306	3.24
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町1-1-2	1,232	3.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,072	2.66
(株)三陽	福岡県糟屋郡志免町南里6-20-20	955	2.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	907	2.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	903	2.24
計	-	15,627	38.81

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使及び処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数2,506千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)の所有株式数1,606千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数903千株は信託業務に係る株式です。
3. ゴールドマン・サックス証券(株)及びその共同保有者2名から、平成20年5月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式の割合 (%)
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip,New York,New York,10005 U.S.A.	株式 53	0.13
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 2,413	5.99

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 439,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,490,000	39,490	-
単元未満株式	普通株式 331,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,490	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地 5丁目2番1号	439,000	-	439,000	1.09
計	-	439,000	-	439,000	1.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月5日～平成21年3月19日)	400,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	48,556,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	11,444,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	19.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	19.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,697	2,966,167
当期間における取得自己株式	1,028	115,154

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	439,792	-	440,820	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	119	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	539	571	533	372	251
最低(円)	165	286	227	153	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	154	134	129	126	115	114
最低(円)	106	108	108	111	91	91

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		関本 吉成	昭和34年6月20日生	昭和59年4月 東都水産株式会社入社 平成14年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成16年6月 営業副本部長 平成16年9月 営業本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役専務取締役 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	50
代表取締役副社長	事業本部長兼 総務部門担当 兼計算部・電 算部担任	高木 邦幸	昭和18年12月26日生	昭和41年4月 東都水産株式会社入社 平成12年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成17年4月 常務取締役 平成18年6月 川越水産市場株式会社代表取締役 社長(現任) 平成18年6月 専務取締役 平成18年6月 事業本部長(現任) 平成18年6月 総務部門担当(現任) 平成18年6月 計算部担任(現任) 平成18年6月 電算部担任(現任) 平成19年12月 代表取締役専務 平成20年6月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	15
専務取締役	営業本部長兼 管理部・大物 部・特種部担 任	押方 翼	昭和19年10月28日生	昭和47年4月 東都水産株式会社入社 平成13年6月 取締役 平成16年9月 営業副本部長 平成16年9月 管理部担任(現任) 平成17年4月 常務取締役 平成17年4月 大物部担任(現任) 平成18年6月 専務取締役(現任) 平成18年6月 営業本部長(現任) 平成20年5月 特種部担任(現任)	(注)2	10
常務取締役	営業副本部長 兼加工品部担 任	森高 規之	昭和20年12月7日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 冷凍塩魚部付部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 営業副本部長(現任) 平成18年6月 加工品部担任(現任)	(注)2	18
取締役	総務部長	篠崎 政文	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 人事部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成17年6月 総務部長(現任)	(注)2	33
取締役	経理部長	青山 憲夫	昭和22年1月6日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年7月 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	(注)2	22
取締役	鮮魚部長兼販 売促進室担任	加部 久男	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 鮮魚部長(現任) 平成17年7月 販売促進室兼任部長 平成18年6月 取締役(現任) 平成21年4月 販売促進室担任(現任)	(注)2	5
取締役	東京冷凍工場 工場長	石本 弘幸	昭和22年3月14日生	昭和45年4月 東都水産株式会社入社 平成13年5月 東京冷凍工場工場長(現任) 平成18年6月 豊海東都水産冷蔵株式会社代表取 締役社長(現任) 平成18年6月 取締役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷凍塩魚部長	赤星 博之	昭和31年11月11日生	昭和56年4月 東都水産株式会社入社 平成20年4月 冷凍塩魚部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	20
常勤監査役		中島 松壽	昭和21年2月9日生	昭和44年4月 東都水産株式会社入社 平成14年4月 加工品部参与 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	47
常勤監査役		政本 富士男	昭和22年11月25日生	昭和46年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 冷凍塩魚部参事 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		河合 健一郎	昭和15年7月18日生	昭和38年4月 日魯漁業株式会社入社(現株式会社マルハニチロホールディングス) 平成7年6月 同社取締役水産二部部長 平成11年6月 ニチロ工業株式会社専務取締役 平成16年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 監査役(現任)	(注)3	12
監査役		小竹 誠	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 等松青木監査法人入社(現監査法人トーマツ) 平成元年2月 公認会計士第三次試験合格 平成10年3月 監査法人トーマツ退職 平成10年4月 小竹公認会計士事務所設立(現任) 平成13年3月 赤坂芳和公認会計士共同事務所設立(現任) 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	-
計						248

- (注) 1. 監査役河合健一郎、小竹誠の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会を設置しており、取締役は8名で社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役との間には利害関係はありません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、内部統制室及びコンプライアンス委員会を設置しております。
2. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
3. 業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
4. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告並びに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
5. 役員・管理職による月次並びに年度の集荷販売会議を開催しております。
6. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例及び臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査及び弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

1. 当社は、内部監査人2名、内部監査員18名が法令・内部監査規程に基づき業務執行の適正性につき内部監査を実施し、内部統制システムについての監視・検証を行っております。さらに弁護士4名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
2. 当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
業務執行社員	杉山 正治
	麻生 和孝
	松浦 康雄

\* 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 7名

3. 当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、東京都及び農林水産省の検査を受けております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況及び最近の取り組み状況

取締役及び使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、取締役社長をコンプライアンス委員長とし、コンプライアンス担当役員を選出し、その責任のもと、コンプライアンス規程、コンプライアンスマニュアル並びにリスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、内部統制室担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 65百万円(うち社外取締役に支払った報酬 -百万円)  
 監査役を支払った報酬 16百万円(うち社外監査役に支払った報酬 6百万円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、意思決定と業務執行を迅速かつ適正に遂行することを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として1百万円を支払っております。また、当社の連結子会社であるAERO TRADING CO.,LTD.及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ3百万円及び0百万円、非監査業務に基づく報酬としてそれぞれ2百万円及び0百万円を支払っております。非監査業務の内容は、財務に関する調査業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,164	4,172
受取手形及び売掛金	9,870	8,609
たな卸資産	7,642	-
商品及び製品	-	3,929
仕掛品	-	28
原材料及び貯蔵品	-	235
繰延税金資産	8	6
その他	551	484
貸倒引当金	1,444	1,348
流動資産合計	21,791	16,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,369	<sup>2</sup> 8,303
減価償却累計額	5,763	5,863
建物及び構築物(純額)	2,606	2,439
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,741	<sup>2</sup> 2,533
減価償却累計額	2,186	2,039
機械装置及び運搬具(純額)	554	493
土地	<sup>2, 4</sup> 3,507	<sup>2, 4</sup> 3,583
その他	430	471
減価償却累計額	355	369
その他(純額)	74	102
有形固定資産合計	6,744	6,619
無形固定資産		
のれん	21	13
借地権	218	178
その他	-	97
無形固定資産合計	240	289
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 2,052	<sup>1, 2</sup> 991
繰延税金資産	3	7
破産更生債権等	4,662	4,157
その他	<sup>4</sup> 446	<sup>4</sup> 251
貸倒引当金	4,264	3,852
投資その他の資産合計	2,899	1,555
固定資産合計	9,883	8,464
資産合計	31,674	24,581

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	3,231
短期借入金	2, 3 10,263	2, 3 6,639
未払法人税等	35	35
賞与引当金	94	95
その他	1,230	1,265
流動負債合計	15,477	11,267
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,806	2, 3 1,472
繰延税金負債	295	116
再評価に係る繰延税金負債	4 408	4 426
退職給付引当金	1,443	1,552
長期預り保証金	919	944
その他	36	19
固定負債合計	4,909	4,532
負債合計	20,387	15,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	6,693	5,417
自己株式	5	58
株主資本合計	10,081	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	59
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	4 274	4 403
為替換算調整勘定	610	438
評価・換算差額等合計	1,206	28
純資産合計	11,287	8,781
負債純資産合計	31,674	24,581

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	163,014	155,103
売上原価	154,353	148,292
売上総利益	8,660	6,810
販売費及び一般管理費	1 7,634	1 7,853
営業利益又は営業損失( )	1,025	1,042
営業外収益		
受取利息	95	51
受取配当金	59	33
受取賃貸料	9	9
為替差益	-	170
持分法による投資利益	23	-
その他	60	69
営業外収益合計	248	334
営業外費用		
支払利息	162	141
持分法による投資損失	-	25
訴訟和解金	-	30
シンジケートローン手数料	17	7
為替差損	27	-
その他	14	13
営業外費用合計	223	217
経常利益又は経常損失( )	1,051	925
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2 587	167
投資有価証券売却益	1,352	-
役員退職慰労引当金戻入額	84	-
退職給付制度改定益	26	-
特別利益合計	2,050	167
特別損失		
関係会社株式売却損	-	3 171
投資有価証券評価損	88	29
貸倒引当金繰入額	4 2,060	-
特別損失合計	2,149	200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	952	958
法人税、住民税及び事業税	204	121
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	206	116
当期純利益又は当期純損失( )	746	1,074

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,376	2,376
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017	1,017
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,068	6,693
当期変動額		
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失( )	746	1,074
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	625	1,275
当期末残高	6,693	5,417
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	5
当期変動額		
自己株式の取得	4	52
当期変動額合計	4	52
当期末残高	5	58
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,460	10,081
当期変動額		
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失( )	746	1,074
自己株式の取得	4	52
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	620	1,328
当期末残高	10,081	8,752

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,375	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,054	261
当期変動額合計	2,054	261
当期末残高	320	59
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	0	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	129
当期変動額合計	-	129
当期末残高	274	403
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	308	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	1,048
当期変動額合計	302	1,048
当期末残高	610	438
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,963	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756	1,177
当期変動額合計	1,756	1,177
当期末残高	1,206	28
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,423	11,287
当期変動額		
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失（ ）	746	1,074
自己株式の取得	4	52
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,756	1,177
当期変動額合計	1,136	2,506
当期末残高	11,287	8,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	952	958
減価償却費	332	388
のれん償却額	7	7
投資有価証券評価損益( は益)	88	29
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,242	508
賞与引当金の増減額( は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	56	109
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	118	-
受取利息及び受取配当金	155	85
支払利息	162	141
持分法による投資損益( は益)	23	25
関係会社株式売却損益( は益)	-	171
投資有価証券売却損益( は益)	1,352	-
売上債権の増減額( は増加)	1,020	1,566
たな卸資産の増減額( は増加)	16	3,374
仕入債務の増減額( は減少)	690	674
未払消費税等の増減額( は減少)	242	5
その他	94	121
小計	314	3,716
利息及び配当金の受取額	171	99
利息の支払額	164	142
法人税等の支払額	295	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	3,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	149	96
定期預金の払戻による収入	149	146
有形固定資産の取得による支出	283	329
有形固定資産の売却による収入	-	13
投資有価証券の取得による支出	143	58
投資有価証券の売却による収入	2,085	177
関係会社株式の売却による収入	-	420
事業譲受による支出	800	-
貸付けによる支出	203	10
貸付金の回収による収入	173	62
その他	21	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	415



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,589	3,185
長期借入れによる収入	2,350	350
長期借入金の返済による支出	885	1,122
自己株式の取得による支出	4	52
配当金の支払額	120	198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,248</b>	<b>4,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	698
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	850	942
現金及び現金同等物の期首残高	5,940	5,090
現金及び現金同等物の期末残高	5,090	4,148

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照 東水フーズ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業㈱(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 1社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業㈱(有)埼玉水並びに関連会社東都小揚㈱、埼玉魚市場水販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 0社 川崎魚市場㈱については、当連結会計年度において所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であり、釧路東水冷凍㈱、豊海東都水産冷蔵㈱、東水フーズ㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産          定率法          なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 4年～13年          （会計方針の変更）          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          （会計方針の変更）          当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ493百万円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社は当連結会計年度の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しております。上記決議に基づき、当社は当連結会計年度において役員退職慰労引当金84百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>また連結子会社2社においても株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い株主総会決議時までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額18百万円を固定負債のその他(長期未払金)として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報)                      過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 600 938 705"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="991 600 1362 672"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同左	同左									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,496百万円、22百万円、122百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「借地権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「借地権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借地権」「その他(無形固定資産)」はそれぞれ178百万円、40百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	641百万円		投資有価証券	9百万円	
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	372	(-)	投資有価証券	202	(-)
建物及び構築物	141	(82)	建物及び構築物	146	(90)
機械装置及び運搬具	90	(90)	機械装置及び運搬具	90	(90)
土地	468	(-)	土地	468	(-)
計	1,072	(172)	計	907	(180)
( )は内数で工場財団設定分を示す。			( )は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	3,195	(265)	短期借入金	2,495	(265)
長期借入金	499	(-)	長期借入金	161	(-)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	3,694	(265)	計	2,656	(265)
( )は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( )は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
3. 財務制限条項			3. 財務制限条項		
短期借入金のうち1,660百万円及び長期借入金のうち1,435百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22百万円</p>	<p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日                  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 117百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 貸倒引当金戻入額の内訳 蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益283百万円であります。</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額の内訳 当社の取引先である株式会社ヨモ七への長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び株式会社エクスプローラーコーポレーションへの荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円であります。</p>		百万円	従業員給与手当	2,588	役員報酬	297	退職給付費用	185	賞与引当金繰入額	81	福利厚生費	564	貸倒引当金繰入額	108	販売諸掛	1,574	出荷奨励金	213	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,874</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社株式売却損は、持分法適用関連会社であった川崎魚市場株式会社の全株式を売却したことに伴うものであります。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">493百万円</p>		百万円	従業員給与手当	2,553	役員報酬	218	退職給付費用	203	賞与引当金繰入額	84	福利厚生費	567	貸倒引当金繰入額	94	販売諸掛	1,874	出荷奨励金	192
	百万円																																				
従業員給与手当	2,588																																				
役員報酬	297																																				
退職給付費用	185																																				
賞与引当金繰入額	81																																				
福利厚生費	564																																				
貸倒引当金繰入額	108																																				
販売諸掛	1,574																																				
出荷奨励金	213																																				
	百万円																																				
従業員給与手当	2,553																																				
役員報酬	218																																				
退職給付費用	203																																				
賞与引当金繰入額	84																																				
福利厚生費	567																																				
貸倒引当金繰入額	94																																				
販売諸掛	1,874																																				
出荷奨励金	192																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	3	17	-	21
合計	3	17	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	21	418	-	439
合計	21	418	-	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加418千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,164</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,090</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社ヨモ七の保有する船橋工場における水産物の製造加工事業及び冷蔵倉庫事業等の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 百万円</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,164	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	5,090	有形固定資産	1,010	流動負債	186	固定負債	23	事業譲受による支出	800	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,172</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,148</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,172	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	現金及び現金同等物	4,148
現金及び預金勘定	5,164																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74																				
現金及び現金同等物	5,090																				
有形固定資産	1,010																				
流動負債	186																				
固定負債	23																				
事業譲受による支出	800																				
現金及び預金勘定	4,172																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24																				
現金及び現金同等物	4,148																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">224</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	69	38	31	466	272	193	計	計	計	535	310	224	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	百万円	百万円	百万円	56	26	29	425	316	108	計	計	計	481	343	137
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
百万円	百万円	百万円																																			
69	38	31																																			
466	272	193																																			
計	計	計																																			
535	310	224																																			
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
百万円	百万円	百万円																																			
56	26	29																																			
425	316	108																																			
計	計	計																																			
481	343	137																																			
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		百万円	1年以内	102	1年超	122	合計	224	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		百万円	1年以内	84	1年超	53	合計	137	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円												
	百万円																																				
1年以内	102																																				
1年超	122																																				
合計	224																																				
支払リース料	105百万円																																				
減価償却費相当額	105百万円																																				
	百万円																																				
1年以内	84																																				
1年超	53																																				
合計	137																																				
支払リース料	105百万円																																				
減価償却費相当額	105百万円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	389	971	582	373	551	178
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	389	971	582	373	551	178
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	241	199	41	327	251	76
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2	1	0	0	0	-
	小計	243	201	41	328	252	76
合計	632	1,172	540	701	803	102	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式32百万円、また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式16百万円及びその他有価証券で時価のあるその他のもの(不動産投資信託)1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,260	1,352	-	2	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	237	178

(注) その他有価証券で時価のない株式について前連結会計年度55百万円、当連結会計年度11百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引に対する取組方針は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の利用目的は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金、外貨建債権・債務

ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき行っており、その結果を経理部に報告することになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、国内連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を設けております。また、当社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出型の制度は平成19年4月1日に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,344	2,370
ロ. 年金資産(百万円)	416	245
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	1,927	2,125
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	178	152
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	385	490
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円) (債務の減額)	79	71
ト. 連結貸借対照表計上純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,443	1,552
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	1,443	1,552

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	131	105
ロ. 利息費用(百万円)	26	25
ハ. 期待運用収益(百万円)	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	25	25
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	23	62
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	7	8
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	200	210

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ．割引率(%)	2.0	同左
ハ．期待運用収益率(%)	-	-
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	国内連結子会社は15年で費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.92</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.80</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">16.80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.36</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.65</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,857	退職給付引当金損金算入限度超過額	663	賞与引当金損金算入限度超過額	38	投資有価証券評価損否認	62	ゴルフ会員権評価損否認	14	繰越欠損金	318	その他	52	繰延税金資産小計	3,007	評価性引当金	2,996	繰延税金資産計	11	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	71	その他有価証券評価差額金	219	その他	3	繰延税金負債計	295	繰延税金負債の純額	283	再評価に係る繰延税金負債		土地	408		(単位：百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	8	固定資産 - 繰延税金資産	3	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	295		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80	評価性引当金額の増減等	16.80	その他	2.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.65	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,253	退職給付引当金損金算入限度超過額	704	たな卸資産評価損否認	199	賞与引当金損金算入限度超過額	38	投資有価証券評価損否認	54	ゴルフ会員権評価損否認	13	繰越欠損金	987	その他	61	繰延税金資産小計	3,314	評価性引当金	3,299	繰延税金資産計	14	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	69	その他有価証券評価差額金	46	繰延税金負債計	116	繰延税金負債の純額	101	再評価に係る繰延税金負債		土地	426		(単位：百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	6	固定資産 - 繰延税金資産	7	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	116
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,857																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	663																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	62																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	14																																																																																																																
繰越欠損金	318																																																																																																																
その他	52																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,007																																																																																																																
評価性引当金	2,996																																																																																																																
繰延税金資産計	11																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	71																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	219																																																																																																																
その他	3																																																																																																																
繰延税金負債計	295																																																																																																																
繰延税金負債の純額	283																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
土地	408																																																																																																																
	(単位：百万円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	295																																																																																																																
	(%)																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80																																																																																																																
評価性引当金額の増減等	16.80																																																																																																																
その他	2.36																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.65																																																																																																																
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,253																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	704																																																																																																																
たな卸資産評価損否認	199																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	38																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	54																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	13																																																																																																																
繰越欠損金	987																																																																																																																
その他	61																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,314																																																																																																																
評価性引当金	3,299																																																																																																																
繰延税金資産計	14																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	69																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	46																																																																																																																
繰延税金負債計	116																																																																																																																
繰延税金負債の純額	101																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
土地	426																																																																																																																
	(単位：百万円)																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	6																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	7																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	116																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成19年11月28日に株式会社ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等を譲り受けました。

1. 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である水産物卸売業の売上高が伸び悩む中、株式会社ヨモ七の船橋工場を取得することにより、現在外部へ委託している加工事業を自社グループ内に取り込み、商品供給力の向上、販売先の拡大、消費者のニーズに対応した商品開発など主力事業の強化を図れると判断いたしました。

2. 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 株式会社ヨモ七

事業の内容 水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等

3. 企業結合日

平成19年11月28日

4. 企業結合の法的形式

事業譲受

5. 結合後企業の名称

東水フーズ株式会社(平成19年11月21日設立の当社100%連結子会社)

6. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年11月27日から平成20年1月31日まで

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 現金による支出 800百万円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

9. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産 1,010百万円

流動負債 186

固定負債 23

10. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であり試算しておりません。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,149	7,129	735	163,014	-	163,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,396	2,810	138	4,345	(4,345)	-
計	156,545	9,940	873	167,359	(4,345)	163,014
営業費用	156,284	9,489	554	166,328	(4,340)	161,988
営業利益	261	450	319	1,031	(5)	1,025
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,976	5,403	4,514	28,894	2,780	31,674
減価償却費	60	134	136	332	-	332
資本的支出	8	132	1,168	1,309	-	1,309

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,252百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で0百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円、「不動産賃貸事業」で4百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加しております。営業費用は「水産物卸売事業」で3百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で8百万円、「不動産賃貸事業」で7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,488	7,917	697	155,103	-	155,103
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	2,904	191	4,577	(4,577)	-
計	147,969	10,821	888	159,680	(4,577)	155,103
営業費用	148,884	11,226	621	160,731	(4,586)	156,145
営業利益又は営業損失( )	914	404	267	1,051	8	1,042
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	14,050	4,371	4,102	22,525	2,056	24,581
減価償却費	67	137	183	388	-	388
資本的支出	52	163	184	400	-	400

(注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。  
(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,438百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用及び営業損失が「水産物卸売事業」で473百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で19百万円それぞれ増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「水産物卸売事業」で2百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円、「不動産賃貸事業」で2百万円増加し、営業損失が「水産物卸売事業」で2百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で2百万円減少しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用及び営業損失が「水産物卸売事業」で14百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円それぞれ増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,836	4,177	163,014	-	163,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	1,829	1,866	(1,866)	-
計	158,873	6,007	164,880	(1,866)	163,014
営業費用	158,373	5,479	163,852	(1,864)	161,988
営業利益	499	528	1,027	(1)	1,025
資産	25,334	3,390	28,724	2,950	31,674

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・カナダ

(3) 従来、北米は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

(4) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,252百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	153,925	1,177	155,103	-	155,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,143	2,171	(2,171)	-
計	153,953	3,321	157,274	(2,171)	155,103
営業費用	155,106	3,215	158,321	(2,176)	156,145
営業利益又は営業損失( )	1,153	105	1,047	4	1,042
資産	20,294	2,539	22,834	1,747	24,581

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・カナダ

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,438百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	280.51円	1株当たり純資産額	220.53円
1株当たり当期純利益金額	18.54円	1株当たり当期純損失金額	26.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	746	1,074
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	746	1,074
期中平均株式数（千株）	40,247	40,105

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 募集人員 10名程度</li> <li>(2) 対象者 平成21年4月1日時点で満49歳以上59歳未満の者</li> <li>(3) 募集期間 平成21年5月25日から平成21年5月30日まで</li> <li>(4) 退職日 平成21年6月30日</li> <li>(5) 優遇措置 本退職者に関しては特別割増退職金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</li> </ul> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 希望退職者 5名</li> <li>(2) 特別割増退職金 44百万円</li> <li>(3) 再就職支援費用 2百万円</li> </ul> <p>これに伴い、特別割増退職金44百万円及び再就職支援費用2百万円は、全額翌連結会計年度に特別損失として計上いたします。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,185	6,000	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,077	639	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,806	1,472	1.34	平成22.5.20～ 平成25.9.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,069	8,111	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	559	559	324	28

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	38,845	39,382	44,198	32,675
税金等調整前四半期純損益金額(は損失)(百万円)	153	320	598	194
四半期純損益金額(は損失)(百万円)	72	339	653	154
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	1.80	8.45	16.28	3.87

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,384	1,489
売掛金	5 6,450	5 5,288
商品	6,417	-
製品	0	-
商品及び製品	-	3,024
前渡金	68	232
前払費用	14	6
関係会社短期貸付金	1,797	1,557
未収入金	297	-
その他	69	128
貸倒引当金	627	558
流動資産合計	15,874	11,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,456	1 3,549
減価償却累計額	1,981	2,119
建物(純額)	1,474	1,430
機械及び装置	1 894	1 948
減価償却累計額	705	740
機械及び装置(純額)	188	207
車両運搬具	6	16
減価償却累計額	6	7
車両運搬具(純額)	0	8
工具、器具及び備品	127	158
減価償却累計額	98	112
工具、器具及び備品(純額)	28	46
土地	1, 3 1,946	1, 3 1,934
有形固定資産合計	3,638	3,627
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	1	15
その他	8	8
無形固定資産合計	188	202

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,271	1 865
関係会社株式	1,975	1,875
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	14	10
関係会社長期貸付金	410	842
破産更生債権等	3,372	3,023
その他	3 277	3 116
貸倒引当金	3,145	2,839
投資損失引当金	-	830
投資その他の資産合計	4,175	3,063
固定資産合計	8,003	6,893
資産合計	23,877	18,061
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	39	8
受託販売未払金	326	228
買掛金	5 2,163	5 1,678
短期借入金	1, 2 10,057	1, 2 5,870
関係会社短期借入金	-	1,000
未払金	197	240
未払費用	307	319
未払法人税等	26	12
未払消費税等	112	125
預り金	42	82
前受収益	8	8
賞与引当金	65	68
流動負債合計	13,346	9,643
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 2 1,725	1, 2 1,410
繰延税金負債	286	113
再評価に係る繰延税金負債	3 408	3 408
退職給付引当金	572	657
長期預り保証金	401	442
その他	18	8
固定負債合計	3,412	3,040
負債合計	16,759	12,684

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金	953	953
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	959	959
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
退職手当積立金	110	-
固定資産圧縮積立金	104	101
別途積立金	1,853	2,153
繰越利益剰余金	539	1,091
利益剰余金合計	3,200	1,757
自己株式	5	58
株主資本合計	6,530	5,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	64
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	3 274	3 274
評価・換算差額等合計	587	342
純資産合計	7,118	5,377
負債純資産合計	23,877	18,061

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
卸売部門売上高		
受託品売上高	40,733	37,597
買付品売上高	64,549	63,454
卸売部門売上高合計	105,283	101,051
冷蔵部門売上高	472	526
事業部門売上高	239	228
売上高合計	105,995	101,806
<b>売上原価</b>		
卸売部門売上原価		
受託品売上原価	1 38,493	1 35,529
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	6,675	6,417
当期商品仕入高	61,748	58,633
合計	68,424	65,051
商品期末たな卸高	6,417	8 3,024
差引買付品売上原価	62,006	62,027
卸売部門売上原価合計	100,499	8 97,557
冷蔵部門売上原価		
製品期首たな卸高	0	0
冷蔵部門原価	495	575
合計	496	576
製品期末たな卸高	0	0
差引冷蔵部門売上原価	495	575
事業部門売上原価		
事業部門原価	111	108
事業部門売上原価	111	108
売上原価合計	101,107	8 98,241
売上総利益	4,888	3,564
販売費及び一般管理費	2 4,525	2 4,457
営業利益又は営業損失( )	362	892
営業外収益		
受取利息	3 42	3 41
受取配当金	3 316	3 174
受取賃貸料	6	7
雑収入	3 32	36
営業外収益合計	398	259

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	152	137
訴訟和解金	-	30
シンジケートローン手数料	17	7
固定資産除却損	5	4
雑支出	8	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>184</b>	<b>183</b>
経常利益又は経常損失( )	576	816
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	4 320
貸倒引当金戻入額	5 514	113
投資有価証券売却益	1,352	-
役員退職慰労引当金戻入額	84	-
退職給付制度改定益	26	-
<b>特別利益合計</b>	<b>1,977</b>	<b>433</b>
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	-	6 830
投資有価証券評価損	86	29
貸倒引当金繰入額	7 2,060	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,147</b>	<b>859</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	406	1,242
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	0	0
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>406</b>	<b>1,242</b>

【冷蔵部門原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		70	14.2	75	13.1
労務費		250	50.6	255	44.3
経費	2	174	35.2	244	42.6
合計		495	100.0	575	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。  
2. 前事業年度減価償却費88百万円、租税9百万円他であります。  
当事業年度減価償却費144百万円、租税22百万円他であります。

【事業部門原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		111	100.0	108	100.0

- (注) 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,376	2,376
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	953	953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953	953
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	959	959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	959	959
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594	594
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	110	110
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	110	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	107	104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	104	101
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,453	1,853
当期変動額		
別途積立金の積立	400	300
当期変動額合計	400	300
当期末残高	1,853	2,153



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	650	539
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	110
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	400	300
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失( )	406	1,242
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	111	1,630
当期末残高	539	1,091
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,915	3,200
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失( )	406	1,242
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	285	1,443
当期末残高	3,200	1,757
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	5
当期変動額		
自己株式の取得	4	52
当期変動額合計	4	52
当期末残高	5	58
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,249	6,530
当期変動額		
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失( )	406	1,242
自己株式の取得	4	52
土地再評価差額金の取崩	-	0
当期変動額合計	281	1,495
当期末残高	6,530	5,035

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,359	312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,046	248
当期変動額合計	2,046	248
当期末残高	312	64
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	0	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	274	274
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,638	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	245
当期変動額合計	2,050	245
当期末残高	587	342
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,888	7,118
当期変動額		
剰余金の配当	120	201
当期純利益又は当期純損失（ ）	406	1,242
自己株式の取得	4	52
土地再評価差額金の取崩	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	245
当期変動額合計	1,769	1,741
当期末残高	7,118	5,377

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法	商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ468百万円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 5年～12年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、建物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械及び装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3百万円増加しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      関係会社への投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。                      これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年12月8日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止及び支給対象者全役員の受給放棄の同意による計上済み役員退職慰労引当金の全額取崩を決議しております。            上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金84百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>											
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>											
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1070 938 1178"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針            当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。            ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1007 1070 1362 1137"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>										

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は278百万円であります。	(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,024百万円、0百万円であります。 2. 前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高68百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	372	( - )	投資有価証券	202	( - )
建物	141	( 82 )	建物	146	( 90 )
機械及び装置	90	( 90 )	機械及び装置	90	( 90 )
土地	338	( - )	土地	338	( - )
計	942	( 172 )	計	777	( 180 )
( ) は内数で工場財団設定分を示す。			( ) は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	3,195	( 265 )	短期借入金	2,495	( 265 )
長期借入金	398	( - )	長期借入金	80	( - )
( 1年以内返済分を含む )			( 1年以内返済分を含む )		
計	3,593	( 265 )	計	2,575	( 265 )
( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
2. 財務制限条項			2. 財務制限条項		
短期借入金のうち1,660万円及び長期借入金のうち1,435百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。			短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。		
(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法			再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 22百万円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額 117百万円
4. 偶発債務 下記会社の営業取引に対し債務保証を行っており ます。	4. 偶発債務 下記会社の営業取引に対し債務保証を行っており ます。
百万円	百万円
川越水産市場株 2	川越水産市場株 0
5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。	5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。
百万円	百万円
売掛金 289	売掛金 208
買掛金 376	買掛金 530

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸 売市場条例による卸売手数料を控除したものであり ます。	1. 同左
2. このうち販売費約87%、一般管理費約13%で主要な 費目及び金額は次のとおりであります。	2. このうち販売費約86%、一般管理費約14%で主要な 費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給与手当 1,496	従業員給与手当 1,447
役員報酬 76	役員報酬 79
退職給付費用 110	退職給付費用 142
賞与引当金繰入額 61	賞与引当金繰入額 63
福利厚生費 334	福利厚生費 334
販売諸掛 1,014	販売諸掛 1,027
出荷奨励金 206	出荷奨励金 185
市場使用料 324	市場使用料 311
完納奨励金 166	完納奨励金 163
減価償却費 18	減価償却費 21
3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。	3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。
百万円	百万円
受取利息 21	受取利息 30
受取配当金 259	受取配当金 127
雑収入 8	
	4. 関係会社株式売却益は、持分法適用関連会社であつ た川崎魚市場株式会社の全株式を売却したことに伴 うものであります。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 貸倒引当金戻入額の内訳 蓄養鮪事業に係る取引先への前渡金の回収に伴う貸倒引当金の戻入益304百万円及び懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益210百万円であります。</p> <p>7. 貸倒引当金繰入額の内訳 当社の得意先である株式会社ヨモセへの長期貸付金に対する貸倒引当金の繰入額1,710百万円及び株式会社エクスプローラーコーポレーションへの荷主前渡金に対する貸倒引当金の繰入額349百万円であります。</p>	<p>6. 投資損失引当金繰入額は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。</p> <p>8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">468百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,894	17,201	-	21,095
合計	3,894	17,201	-	21,095

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,201株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	21,095	418,697	-	439,792
合計	21,095	418,697	-	439,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加418,697株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加18,697株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	百万円	百万円	百万円	13	6	7	357	202	155	371	208	163	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	百万円	百万円	百万円	9	4	4	339	254	85	348	259	89
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																													
百万円	百万円	百万円																													
13	6	7																													
357	202	155																													
371	208	163																													
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																													
百万円	百万円	百万円																													
9	4	4																													
339	254	85																													
348	259	89																													
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		百万円	1年以内	73	1年超	89	合計	163	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		百万円	1年以内	64	1年超	25	合計	89	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円						
	百万円																														
1年以内	73																														
1年超	89																														
合計	163																														
支払リース料	71百万円																														
減価償却費相当額	71百万円																														
	百万円																														
1年以内	64																														
1年超	25																														
合計	89																														
支払リース料	73百万円																														
減価償却費相当額	73百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日至平成21年 3月 31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,212	退職給付引当金損金算入限度超過額	313	賞与引当金損金算入限度超過額	26	ゴルフ会員権評価損否認	13	投資有価証券評価損否認	268	繰越欠損金	96	その他	17	繰延税金資産小計	1,949	評価性引当金	1,949	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	71	その他有価証券評価差額金	214	繰延税金負債計	286	繰延税金負債の純額	286	再評価に係る繰延税金負債		土地	408	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,498</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	706	退職給付引当金損金算入限度超過額	343	投資損失引当金繰入否認	337	たな卸資産評価損否認	190	賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損否認	260	ゴルフ会員権評価損否認	12	繰越欠損金	597	その他	22	繰延税金資産小計	2,498	評価性引当金	2,498	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	69	その他有価証券評価差額金	44	繰延税金負債計	113	繰延税金負債の純額	113	再評価に係る繰延税金負債		土地	408
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,212																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	313																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	26																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	13																																																																												
投資有価証券評価損否認	268																																																																												
繰越欠損金	96																																																																												
その他	17																																																																												
繰延税金資産小計	1,949																																																																												
評価性引当金	1,949																																																																												
繰延税金資産計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	71																																																																												
その他有価証券評価差額金	214																																																																												
繰延税金負債計	286																																																																												
繰延税金負債の純額	286																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																													
土地	408																																																																												
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	706																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	343																																																																												
投資損失引当金繰入否認	337																																																																												
たな卸資産評価損否認	190																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																												
投資有価証券評価損否認	260																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	12																																																																												
繰越欠損金	597																																																																												
その他	22																																																																												
繰延税金資産小計	2,498																																																																												
評価性引当金	2,498																																																																												
繰延税金資産計	-																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	69																																																																												
その他有価証券評価差額金	44																																																																												
繰延税金負債計	113																																																																												
繰延税金負債の純額	113																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																													
土地	408																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.71</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減等</td> <td style="text-align: right;">17.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.51</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.01</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.71	評価性引当金額の増減等	17.85	その他	0.51	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.71																																																																												
評価性引当金額の増減等	17.85																																																																												
その他	0.51																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 176.91円	1株当たり純資産額 135.04円
1株当たり当期純利益金額 10.10円	1株当たり当期純損失金額 30.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	406	1,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	406	1,242
期中平均株式数(千株)	40,247	40,105

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 10名程度</p> <p>(2) 対象者 平成21年4月1日時点で満49歳以上59歳未満の者</p> <p>(3) 募集期間 平成21年5月25日から平成21年5月30日まで</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 本退職者に関しては特別割増退職金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>(1) 希望退職者 5名</p> <p>(2) 特別割増退職金 44百万円</p> <p>(3) 再就職支援費用 2百万円</p> <p>これに伴い、特別割増退職金44百万円及び再就職支援費用2百万円は、全額翌事業年度に特別損失として計上いたします。</p>

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	929,890	442
		(株)マルハニチロホールディングス	1,088,850	146
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	57
		(株)みずほフィナンシャルグループ	267,860	50
		共栄火災海上保険(株)	78	21
		東洋水産(株)	7,801	15
		極東証券(株)	43,000	13
		東京団地冷蔵(株)	895	9
		東京急行電鉄(株)	19,033	7
		その他(14銘柄)	241,055	27
		小計	2,920,062	865
計		2,920,062	865	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 不動産投資信託証券(1銘柄)	5	0
		小計	5	0
計		5	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,456	98	5	3,549	2,119	142	1,430
機械及び装置	894	56	3	948	740	37	207
車両運搬具	6	11	1	16	7	2	8
工具、器具及び備品	127	32	0	158	112	14	46
土地	1,946	3	16	1,934	-	-	1,934
有形固定資産計	6,431	202	26	6,607	2,979	196	3,627
無形固定資産							
借地権	178	-	-	178	-	-	178
ソフトウェア	6	15	-	21	6	1	15
その他	8	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	193	15	-	208	6	1	202
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,772	114	260	228	3,398
投資損失引当金	-	830	-	-	830
賞与引当金	65	68	65	-	68

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,487
別段預金	1
小計	1,488
合計	1,489

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カネトモ	209
(株)銚子丸	171
(株)中彦	135
(株)海老正	130
東水フーズ(株)	103
その他	4,537
合計	5,288

滞留状況については消費税等を含めて記載しており次のとおりであります。

(回収率)

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
6,450	106,886	108,048	5,288	95.33

(注) 売掛金回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

(滞留日数)

摘要	当事業年度	滞留日数(日)
1日平均残高(百万円)	7,139	18.30
1日平均売上高(百万円)	106,886 ÷ 274 (営業日数)	

商品及び製品

区分	数量(屯)	金額(百万円)
冷凍魚類	2,304	2,258
塩干魚及び加工品類	552	765
合計	2,856	3,024

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東水フーズ(株)	667
川越水産市場(株)	400



区分	金額（百万円）
豊海東都水産冷蔵(株)	340
釧路東水冷凍(株)	119
東京大田魚市場(株)	30
合計	1,557

関係会社株式

区分	金額（百万円）
東京大田魚市場(株)	580
(株)埼玉県魚市場	526
AERO TRADING CO.,LTD	204
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	154
千葉魚類(株)	150
豊海東都水産冷蔵(株)	90
東水フーズ(株)	90
川越水産市場(株)	50
釧路東水冷凍(株)	30
合計	1,875

破産更生債権等

区分	金額（百万円）
長期貸付金	1,894
売掛金	537
荷主前渡金	429
その他	162
合計	3,023

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本フーズ(株)	6
エイエイマリスコス(株)	1
合計	8

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	2
5月	5
合計	8

買掛金

相手先	金額（百万円）
AERO TRADING CO.,LTD.	525
(株)マルハニチロ水産	92
(株)ショクリュー	64
日本水産(株)	60
(株)松岡	51
その他	883
合計	1,678

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)みずほ銀行	1,080
中央三井信託銀行(株)	980
農林中央金庫	900
その他 金融機関等	1,710
合計	5,870

関係会社短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)埼玉県魚市場	1,000
合計	1,000

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	500
(株)横浜銀行	300
中央三井信託銀行(株)	200
その他 金融機関等	410
合計	1,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス <a href="http://www.tohsui.co.jp/">http://www.tohsui.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年9月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東都水産株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東都水産株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東都水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東都水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東都水産株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東都水産株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。